

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託予定無し

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況 → 業務改革効果

## (4)庶務業務の集約化

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
33.3%	5.1%	35.7%	3.5%

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況 → 業務改革効果

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	専任施設は、隣接する他の施設の窓口業務委託の中で受付等を行うため、コストや行政サービスに支障が現れているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		20.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	特定の事情による優先的な入居などに対し、直営の利点が高いと判断できることから、現時点での指定管理者制度への移行は予定していない。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	本庁舎センター施設での図書施設での対応が中心で、特定の業務に限定している。令和4年4月より、図書館利用サービスの上記を目的として、カウンター業務等の特定の業務を民間委託し、専任施設に限定して実施する方針のため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	町職員が経験豊富な民間企業とともに図書館の運営を行うことで、効率的な運営・効果的な企画立案などについて学ぶことができ、また、町職員は企画立案や情報の対応等の住民サービスの向上に注力できることから、町職員を常駐で配置することは必要であると考えている。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館業務については、現在、一部委託や再任職員にて対応。正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	0		20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	1	専門職の職員が業務を実施しており、直営で運営すべき施設と考えるため。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	9	75.0%	子育て支援センター及び児童館は業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	3	専門職の職員が業務を実施しており、直営で運営すべき施設と考えるため。	19.7%	24.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

タイプ: 自治体クラウド ○, 単独クラウド ○

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

作成済: ○ → 作成完了予定年度

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体